

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	6FDA
製品コード	6FDA
整理番号	Y661-11
供給者の会社名称	ダイキン工業株式会社
住所	大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス
担当部門	化学事業部 営業部
電話番号	06-6147-9702
FAX番号	06-6147-9807
緊急連絡電話番号	06-6349-7521

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

健康有害性

皮膚腐食性／刺激性 区分2

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 区分2

上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しない（分類対象外）か分類できない。

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語

警告

危険有害性情報

H315 皮膚刺激

H319 強い眼刺激

注意書き

取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)

取扱い後はよく眼を洗うこと。(P264)

保護手袋を着用すること。(P280)

保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)

安全対策

皮膚に付着した場合：多量の水と石鹼で洗うこと。(P302+P352)

眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)

特別な処置が必要である。(P321)

皮膚刺激が生じた場合：医師の診察／手当てを受けること。(P332+P313)

眼の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること。(P337+P313)

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

(P362+P364)

重要な徴候及び想定される非

眼、皮膚、呼吸器等に刺激を与える可能性がある。

常事態の概要

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

単一製品

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
4, 4' - [ペルフルオロ]	99%	C ₁₉ H ₆ F ₆ O ₆	(5)-6595	8-(4)-1228	1107-00-2

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
(プロパン-2, 2-ジイ ル) ジ無水フタル酸					

4. 応急措置

吸入した場合	粉体を吸入した場合は、十分にうがいをする。 本製品の加熱又は燃焼によって生じるフュームを吸入した場合は新鮮な空気の場所に移す。
皮膚に付着した場合	必要に応じて医師の処置を受ける。 多量の水と石鹼で洗うこと。
眼に入った場合	必要に応じて医師の処置を受ける。 直ちに清浄な水で15分間以上洗眼する。
飲み込んだ場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 必要に応じて医師の処置を受ける。 口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。 必要に応じて医師の処置を受ける。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	周辺火災に応じて適切な消火剤を用いる。
使ってはならない消火剤	情報なし
火災時の特有の危険有害性	火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火は風上から行い、蒸気、煙の吸入を避ける。 消火作業の際は、空気呼吸器を含め適切な防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外は近づけない。 作業者は適切な保護具（『8. ばく露防止及び保護措置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。
環境に対する注意事項 封じ込め及び浄化の方法及び機材	河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。 物質を吸込み又は掃き取って廃棄用容器に入れること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
安全取扱注意事項	すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い場所は禁煙とする。製品が付着した煙草の喫煙により分解ガスを吸入する恐れがあるので、煙草の持ち込みも禁止とする。 接触、吸入又は飲み込まないこと。 『10. 安定性及び反応性』を参照。
接触回避	取扱い後はよく手を洗うこと。
衛生対策	
保管	
安全な保管条件	『10. 安定性及び反応性』を参照。 熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。禁煙。 容器は直射日光や火気を避けること。 容器を密閉して換気の良い冷所で保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	本製品を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
------	-------------------------------------

局所排気装置を設置する。

保護具

呼吸用保護具

防塵マスク、簡易防塵マスク。

製品が加熱され、生ずる分解生成物中に人体が暴露される場合は有機酸性ガス用防毒マスク（場合によってはエアーラインマスク）を使用する。適切な保護手袋を着用すること。

手の保護具

眼、顔面の保護具

保護眼鏡（側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型）

皮膚及び身体の保護具

必要に応じて個人用の保護衣、保護面を使用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	固体
形状	固体（結晶）
色	白色
臭い	特異臭
融点／凝固点	248°C
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	引火せず
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	加水分解する。
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	約0.9
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	通常の温度、気圧下では安定である。

加熱または燃焼すると分解し、フッ化水素などの有毒なフュームを生じる。

危険有害反応可能性

熱水と接触すると開環反応し、遊離カルボン酸となる。
アルカリ金属、アルカリ土類金属の水溶液と接触すると反応し、遊離カルボン酸の塩になる。

避けるべき条件

高温、加熱。熱源、裸火。高湿度。

混触危険物質

情報なし

危険有害な分解生成物

フッ化水素、フッ化カルボニル等を発生する可能性がある。

11. 有害性情報

急性毒性

経口 LD50>2000mg/kg (Rat)

皮膚腐食性／刺激性

データなし

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性

データなし

呼吸器感作性

データなし

皮膚感作性

データなし

生殖細胞変異原性

データなし

発がん性

データなし

生殖毒性

データなし

特定標的臓器毒性（単回ばく）

データなし

露)

特定標的臓器毒性（反復ばく データなし

露)

誤えん有害性

データなし

その他のデータ

(熱分解した場合)

フッ化水素の影響：

低濃度のフッ化水素を吸入すると、まず息苦しくなり、咳が出て、眼、鼻及び咽頭に重度の刺激を生じ、熱、悪寒が1~2日続く。その後、呼吸困難、チアノーゼ及び肺水腫が起こる。フッ化水素に高濃度で暴露されると肝臓及び腎臓を損傷する。

フッ化カルボニルの影響：

皮膚－不快感又は発疹を生ずる。

眼－角膜又は結膜の潰瘍を生じる。

呼吸器系－刺激

肺－咳、不快感、呼吸困難、又は息切れ等の一時的な刺激を生じる。（肺疾患の経験者は熱分解生成物の過剰な暴露による毒性の影響を受けやすい）

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期（急性） データなし

水生環境有害性 長期（慢性） データなし

生態毒性 データなし

残留性・分解性 データなし

生体蓄積性 データなし

土壤中の移動性 データなし

オゾン層への有害性 データなし

その他のデータ 環境残存性の恐れがあるため、漏洩、廃棄などの際には、取り扱いに注意すること。

13. 廃棄上の注意

適切な保護具を着用する。

地方条例や国内規制に従う。

残余廃棄物

廃棄は耐酸性の焼却炉にて800°C以上で焼却し、フッ化水素等の燃焼排ガスの処理対策を講ずる。

処理施設がないなどの理由で廃棄できない場合は、許可を受けた産業廃棄物処理業者に焼却処分を委託する。

汚染容器及び包装

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報 該当しない

Marine Pollutant Not applicable

Liquid Substance Not applicable

Transported in Bulk

According to MARPOL

73/78, Annex II, the IBC

Code

航空規制情報 該当しない

国内規制

陸上規制 該当しない

海上規制情報 該当しない

海洋汚染物質 非該当

MARPOL 73/78 附属書II 及

びIBC コードによるばら積 非該当

み輸送される液体物質

航空規制情報

該当しない

特別の安全対策

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れ防止措置を確実に行う。

緊急時応急措置指針番号

なし

15. 適用法令

労働安全衛生法	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
化学物質排出把握管理促進法（非該当 P R T R 法）	
消防法	非危険物

16. その他の情報**参考文献**

情報なし

その他

当製品は、工業用途として開発されたもので、それ以外の使用について、その安全性を保証するものではありません。本製品を医療用途、食品用途などにお使いの場合は弊社まで事前にご連絡ください。このSDSは、一般的な取扱いを前提に作成したものです。取り扱う際は、ここに記載されている内容を参考にし、十分注意して取り扱ってください。また、記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の情報は保証値ではありません。危険有害性情報は、全ての情報を網羅しているわけではありません。また、新しい知見に基づき改訂されることがあります。

変更点

「1. 化学品及び会社情報」に変更があります